

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成30年度 第2回 相模原市下水道事業審議会専門部会				
事務局 (担当課)		下水道経営課 電話042-707-1840(直通)				
開催日時		平成30年11月12日(月) 午後2時00分~午後4時00分				
開催場所		相模原市立総合学習センター セミナールーム				
出席者	委員	6人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	12人(下水道経営課長、下水道料金課長、下水道保全課長、下水道整備課長、津久井下水道事務所長 他7人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 経営戦略(案)策定方針について 3 その他				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

2 議題

(1) 経営戦略(案)策定方針について

<事務局から参考資料1～2に基づき説明を行った後、質疑応答が行われた>

流域下水道維持管理負担金の県による将来推計値に対して、他の流域市町は独自の推計値を算出しているのか。

現時点で、他の流域市町の推計値は把握していない。

本市単独の推計値だけではなく、他の流域市町も個別に数値を示せば、県に対して推計値の妥当性を説明できるのではないか。

過去の実績から2%程度の伸びとした本市の試算に対して、県はどのように考えているのか。

(県公社の見解として)約4%という県の試算内容についての詳細は不明であるが、なるべく流域市町に負担増とならないよう、平準化した結果であると認識している。

県や他の流域市町と調整を経た上でなければ、2%程度の伸びという推計値が適正であるかを判断するのは難しい。

県の4%という試算は、施設の改築も織り込んで策定するストックマネジメント計画がない中で維持管理費を積み上げたものである。一方、市の試算である2%は、今後、策定されるストックマネジメント計画を前提とした数字としてお示しさせていただいている。現在、県に対して、施設の改築等に関して流域市町を含めた協議の場を設定するよう要望しているので、今後、その中で議論を進めたいと考えている。

より「適正」と言える数字にするためにも、他の市町のデータ収集等も含め、協議に向けた準備を速やかに進めていただきたい。

県の事業に対する市町村負担金の見直しについて調べたところ、和歌山県では、流域下水道事業に対する市町村の負担金が、使用料で賄うべき部分以外は原則廃止されている。

地域の特殊性もあり、一概に引用できない部分もあるが、他県の状況等についても情報収集は必要である。

県の資料によれば、流域下水道について、東日本大震災以降、処理場内の耐震化及びネットワーク化が進められており、また、全国的な傾向として、人口減少や節水技術の進展などにより、管渠や施設が過大となる傾向があるとのことで、このような建設に要する費用の中で、流域市町が負担すべき費用がどのようなものになるのかを慎重に検討していく必要がある。

(県公社の見解として)下水道は止められない施設であり、耐震化による施設の機能確保は、優先順位的には必要不可欠のものである。また、節水の傾向に関し、処理量が減少しているのは事実であり、県は全体計画の見直しを実施している。

負担金については、ある時期までは4%と2%の両睨みで考えていき、最悪のパターンとして4%でも対応ができる準備が必要。また、類似団体との比較に関しては、人口構造や産業構造が似ている自治体を選ぶことが重要である。

現時点で参考になっている自治体はあるのか。

公共下水道の開始時期などから、新潟市等を参考としているが、政令市のうち市域のすべてを流域下水道としているのは本市のみという特殊性もある。今後は事業ごとに類似団体との比較を行うこととしている。

比較対象となる自治体を探すというベンチマーキングも必要である。

処理場などの現場において、県とのコミュニケーションは良好なのか。

(県公社の見解として)県の職員とは現場の状態の確認等も一緒に行っており、コミュニケーションや情報の共有に問題はない。

<事務局から資料1及び参考資料3～4に基づき説明を行った後、質疑応答が行われた>

リスク指標として設定する「生じたショックが影響する期間」の分類名を、「短期的(周期的)リスク」と「長期的(構造的)リスク」としているが、指標の内容をよりの確に表すネーミングを検討していただきたい。また、4分類されたリスクの対応方針に本質的な違いが見られない。分類ごとの対応方針の検討が必要である。

リスクの分担については、一般会計との切り分けが必要である。

公営企業に関しては必ず出てくるテーマであるが、記載するためのルール作り

が必要となるため、検討するための時間をいただきたい。

先行してできることとして、法定上の括りがあれば、その部分だけでもリスク要因の外側とすべきである。

経営リスクの分類の中で、老朽施設の増加とあるが、本市として優先的に対象とする施設は。

本市でもストックマネジメント計画を策定中で、対象となるのは主要な管渠、ポンプ場の電気・機械設備などであり、改築更新と修繕を組み合わせるリスク許容度をどう定めていくかなどについて検討している。

表2 - 7 経営リスクの分類について、それぞれの例示の概算費用がわかると経営戦略としての具体性が増し、イメージしやすい。

市設置の高度処理型浄化槽は、津久井湖の水質改善に貢献していると思われるので、財源の一部を県からの水源税に求められるのではないかと。

既に本市にも配分されているが、県の水源税全体のうち何%が本市に配分され、どのような用途に使われているかについても、説明できるようにしておいた方がよい。

人口構造の変化というリスクについて考えなければいけないのは、ある地域の急激な人口減によって、その地域の下水道をどのように維持していくかという問題である。

いわゆる疎と密のリスクであるが、本市独特のリスクでもあるので、内部環境リスクとする考え方もある。

資料や説明が専門的すぎてわかりにくい。一般の市民でもわかるような工夫が必要である。

「下水道技術の変化」とは、具体的にどのようなものを想定しているのか。

耐震化の技術の進歩により、工事費が見込みより安くなったりするなど、プラスのリスクが発生することが考えられる。

例示のない外部環境リスクとして、法規制による環境基準値の上昇がマイナス要因になることも考えられるのでは。

悲観的な要素だけでなく、市の産業政策などとも連携するなどして、楽観的な要素も記載したほうがよい。

今回の議題については、現状の資料に基づく意見交換ができたという認識である。次回以降、より具体的な案を提案いただき、審議を進めていきたい。

本専門部会より一般の方の比率が高い審議会においては、パワーポイントを活用するなど、動きのある資料作成に努めていただきたい。

以 上

相模原市下水道事業審議会専門部会委員名簿

	氏 名	所 属 等	出 欠 席	備 考
1	たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会(中央区)	出席	
2	かわしま ゆみこ 川島 由美子	公益財団法人 神奈川県下水道公社	出席	
3	ひろた はるあき 広田 啓朗	武蔵大学経済学部教授	出席	
4	にしかわ まさし 西川 雅史	青山学院大学経済学部教授	出席	
5	きし とある 岸 徹	日本公認会計士協会神奈川県会	欠席	
6	しのはら なおひこ 篠原 直彦	公募委員	出席	
7	すだ おさむ 須田 理	公募委員	出席	